



# 広報よこはま

特別号

発行：総務局危機管理課

〒231-0017 横浜市中区港町 1-1

☎ 045-671-2011

Fax 045-641-1677

このたびお届けした「広報よこはま特別号」は、4面の「横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針」対象地域の全世帯に配布しています。視覚に障害のある人向けに録音版を用意しています。ご希望の方は総務局危機管理課に問合せください。

## 地震による電気火災を防ぐ

# 感震ブレーカー を設置しましょう!

### 本市地震被害想定(死者数)

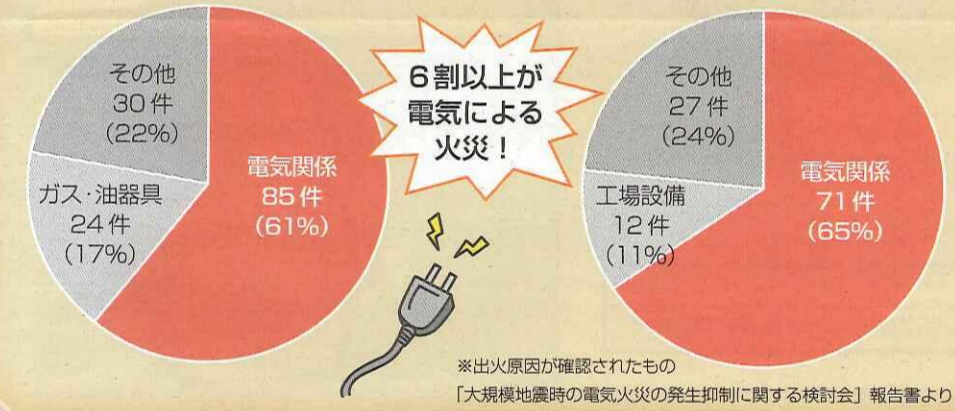


本市の最新の被害想定(24年度)では、火災による死者が1,548人となっており、全死者数(3,260人)の約47%を占めています。

### 大規模地震時における火災\*の発生状況

阪神・淡路大震災(7年1月)

東日本大震災(23年3月)



東日本大震災や阪神・淡路大震災で発生した火災(出火原因が確認されたもの)の6割以上が電気に起因する火災と言われています。

大地震時の電気火災を防ぐには、揺れを感知して自動的に電気を止める「感震ブレーカー」の設置が有効です。

### 横浜市の地震火災対策

#### 「燃えにくいまち・燃え広がらないまち」の実現に向けて

地震火災対策は地震防災戦略の大きな柱です。

地震火災の被害は、特定の地域に集中すると考えられ、重点的に施策を実施する地域を「対象地域」として絞りこみ、出火防止などの様々な取組を進めています。

対象地域のうち、特に重点的に施策を実施する「重点対策地域(不燃化推進地域)」では、条例に基づいて建物の耐火性能強化を義務付ける「新たな防火規制」の導入や、燃えにくい建物を新築する際の費用の一部補助による「建物の不燃化」などを進めています。

「新たな防火規制」は、7月1日から開始します。

#### 地震火災対策方針の対象地域

- 凡例
- 重点対策地域(不燃化推進地域) 約1,140ha
  - 対象地域 約3,960ha



問合せ ※詳細はホームページで

横浜市地震火災対策

検索

[www.city.yokohama.lg.jp/toshi/bousaimachi/houshin/](http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/bousaimachi/houshin/)

